

1. Press Releases/Topics

SDGs 宣言書策定支援サービス 「SDGs ナビゲーター」取扱い開始について

当行はお客様のSDGsへの取組み促進に向け、お客様のSDGsへの取組み状況の診断と今後の課題抽出から、SDGs宣言書の策定支援までを行う法人向けサービス「SDGsナビゲーター」の取扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

- 1 Press Releases/Topics
- 2 公的機関情報
- 3 経営教室
- 4 産学連携情報

○サービス概要

名 称	SDGsナビゲーター
取 扱 開 始 日	2021年11月15日(月)
取 扱 店	国内の本支店(東京・大阪除く)
対 象 先	当行お取引先
対 象 先	①チェックシート(※)を用いてお取引先のSDGs取組み状況を聞き取り ②聞き取りした内容から「診断レポート」を用いて診断結果をフィードバック ③お取引先独自の「SDGs行動宣言書」策定支援 (※)東京海上日動火災保険株式会社監修のもと作成
手 数 料	66,000円(税込)

【本件ご照会先】

十六銀行ソリューション営業部 TEL:058-266-2664

「SDGs×企業経営セミナー presents by 十六フィナンシャルグループ」 開催のお知らせ

2021年12月7日(火)に「SDGs×企業経営セミナー presents by 十六フィナンシャルグループ」を下記のとおり、開催しますのでお知らせいたします。みなさまのSDGsへの取組みに是非お役立てください。

○セミナー概要

名 称	SDGs×企業経営セミナー presents by 十六フィナンシャルグループ
開 催 日 時	2021年12月7日(火) 14:00～15:30(接続開始 13:45～)
開 催 形 式	ZoomによるWEB開催
講 演 内 容	<第一部> テーマ:「SDGsをもっと身近に～企業経営への活用に向けて～」 講師:独立行政法人中小企業基盤整備機構 中部本部 人材支援部長 兼 中小企業大学校瀬戸校長 佐々木 健 氏 <第二部> テーマ:「持続的な成長・人材確保に欠かせないSDGs～中小企業の活動 実例紹介～」 講師:角文株式会社 代表取締役社長 鈴木 文三郎 氏
参 加 費 用	無料
定 員	100名(先着順。定員になり次第、募集を締め切らせていただきます。)
申 込 方 法	十六銀行 HP 内「 お申込みフォーム 」より

【本件ご照会先】

十六銀行 地域創生部地域創生グループ TEL 080-3207-7171(担当:濱口)

当行無料相談会のご案内

弁護士・税理士によるお客さま向け「法律・税務に関する無料相談会」12月の相談日をお知らせします。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間、電話相談とZoom（オンライン）相談にて受付いたします。

※本サービスの利用をご検討の際は、当行お取引店にご相談ください。

(1) 法律相談会

日程	
渡辺弁護士 (岐阜) お1人さま20分	12月7日(火) 13:45~15:05
	12月14日(火) 13:45~15:05
	12月20日(月) 13:45~15:05
	12月27日(月) 13:45~15:05
山口弁護士 (名古屋) お1人さま30分	12月7日(火) 13:30~15:00
	12月14日(火) 13:30~15:00
	12月21日(火) 13:30~15:00
	12月28日(火) 13:30~15:00

(2) 税務相談会

日程 お1人さま30分	
12月1日(水)	13:00~16:00
12月2日(木)	13:00~16:00
12月8日(水)	13:00~15:30
12月9日(木)	13:00~16:00
12月15日(水)	13:00~15:30
12月16日(木)	13:00~16:00

2. 公的機関情報

【第4回公募】 中小企業等事業再構築補助金

新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援する補助金です。申請の受付は、電子申請システム jGrants にて行われています。事前に gBizID プライムアカウントの取得（2～3 週間を要します）をお勧めします。

補助金額	通常枠	従業員数 20 人以下	100 万～4,000 万円
		従業員数 21 人～50 人	100 万～6,000 万円
		従業員数 51 人以上	100 万～8,000 万円
	大規模貸金引上枠	従業員数 101 人以上	8,000 万超～1 億円
	卒業枠	中小企業者等	6,000 万超～1 億円
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	8,000 万超～1 億円
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	従業員数 5 人以下	100 万～500 万円
従業員数 6～20 人		100 万～1,000 万円	
従業員数 21 名以上		100 万～1,500 万円	
補助率	通常枠 大規模貸金引上枠	中小企業者等	2/3 (6,000 万円を超える部分 は 1/2)
		中堅企業等	1/2 (4,000 万円を超える部分 は 1/3)
	卒業枠	中小企業者等	2/3
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	1/2
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	中小企業者等	3/4
		中堅企業等	2/3
必須申請要件	①申請前直近 6 ヶ月間のうち、任意の 3 ヶ月の合計売上高が、新型コロナ以前の 同 3 ヶ月の売上高と比較して、10%以上減少している中小企業等。 ②事業計画を認定支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り 組む中小企業。 ③補助事業終了後 3～5 年で付加価値額の年率平均 3.0% (一部 5.0%) 以上増 加、または従業員 1 人あたり付加価値額の年率平均 3.0% (一部 5.0%) 以上 増加達成すること。		
応募期限	第 4 回公募 令和 3 年 12 月 21 日 (火) 18:00		
詳細	事業再構築補助金専用 HP: https://jigyousaikouchiku.go.jp/		

岐阜県ヘルスケア産業関連設備等導入事業補助金

本補助金では、県内企業等が自ら開発し、製造及び販売する「ヘルスケア製品（DX 関連）」を県内病院、県内福祉施設及び県民にモニター価格で販売する経費の一部が補助されます。

補助対象事業者	県内企業等 県内に本社又は製品を製造する事業所を有する法人又は個人 (岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークに登録している者に限る)
補助対象経費	自ら開発し、製造したヘルスケア製品(DX 関連)(事業化後 4 年以内のものに限る。)を県内病院、県内福祉施設及び県民に販売するために必要な総原価からモニター価格を控除した経費。 ただし、総原価が定価を超える場合は、定価からモニター価格を控除した経費。
事業期間	交付決定日～令和 4 年 2 月 28 日(月)
補助率	2/3 以内
補助金限度額	700 万円
募集期限	令和 3 年 12 月 3 日(金)17:15 必着
詳細	岐阜県 HP: https://www.pref.gifu.lg.jp/

事業承継・引継ぎ補助事業(事業承継トライアル)

本補助金では、中小企業・小規模事業者が第三者への承継に向けて取り組むにあたり、外部機関から受ける支援にかかる費用が補助されます。

支給要件	1. 第三者承継を進めるにあたり、外部機関の支援を受けていること 2. 事業期間中に、補助対象の取組に係る支援を受けていること 3. 第三者承継を成功させるために必要な後継者教育プログラムを受講すること										
補助額・補助率	<table border="1"><thead><tr><th>補助金の区分</th><th>補助額</th><th>補助率</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業承継計画の策定支援を受ける際の経費補助</td><td rowspan="3">計 350 万円以内</td><td rowspan="3">2/3 以内</td></tr><tr><td>後継者マッチングに伴う手数料等にかかる経費補助</td></tr><tr><td>後継者候補への後継者教育にかかる経費補助</td></tr></tbody></table>	補助金の区分	補助額	補助率	事業承継計画の策定支援を受ける際の経費補助	計 350 万円以内	2/3 以内	後継者マッチングに伴う手数料等にかかる経費補助	後継者候補への後継者教育にかかる経費補助		
補助金の区分	補助額	補助率									
事業承継計画の策定支援を受ける際の経費補助	計 350 万円以内	2/3 以内									
後継者マッチングに伴う手数料等にかかる経費補助											
後継者候補への後継者教育にかかる経費補助											
事業期間	交付決定日～令和4年1月 31 日(月)										
募集期限	令和 3 年 11 月 22 日(月) 17:00										
詳細	事業承継・引継ぎ補助事業(事業承継トライアル)特設 Web サイト https://trial-business-succession.jp/										

岐阜県中小企業脱炭素化補助金

岐阜県では、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現と脱炭素化による県内企業の価値向上を目指して、各種施策を推進しています。本補助金では、中小企業等が行う脱炭素化の取組に要する経費の一部が補助されます。

補助対象事業者	県内に本社又は事業所を有し、脱炭素化に向けた取組みを行う中小企業、団体
補助対象事業	<p>【脱炭素経営理解促進事業】 経営者、従業員等に脱炭素経営への理解促進に向けた研修等を行う事業</p> <p>【温室効果ガス排出削減計画書策定事業】 岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条第2項の規定に基づき温室効果ガス排出削減計画書を作成する事業</p> <p>【再エネ電力需要拡大事業】 再エネ電力の需要拡大につながる普及啓発媒体の作成を行う事業</p> <p>【再エネ電力廉価事業】 県内企業が再エネ電力を安価に購入できるよう、再エネ電力の需給調整システムの構築を目指し、調査、研究及び実証を行う事業</p>
事業期間	交付決定日～令和4年2月28日(月)
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助限度額	50万円
募集期限	令和4年1月14日(金)
詳細	岐阜県 HP: https://www.pref.gifu.lg.jp/

受付中【オンラインセミナー】

CASE・MaaS カーボンニュートラルに関する最新技術動向と 新事業展開の可能性

日 時	令和3年11月30日(火) 14:00~16:20(予定)
参加方法	Microsoft Teamでのオンライン配信
参加料	無料
定 員	300名(先着順)
申込期限	令和3年11月22日(月)
内 容	<p>大学や企業におけるCNに向けた活動内容や新事業展開・知財契約などについてご紹介し、未来のモビリティ産業・社会を展望します。</p> <p>① 二酸化炭素回収技術開発の最前線と脱炭素社会創造に向けた名古屋大学の取り組み</p> <p>② 豊田合成株式会社におけるSDGsやカーボンニュートラルに関する取り組み</p> <p>③ 企業連携時における知財契約 ～自社の連携目的を達成するために～</p>
講 師	<p>① 名古屋大学大学院 工学研究科 化学システム工学専攻 教授 則永 行庸 氏</p> <p>② 豊田合成株式会社 経営企画部 サステナビリティ・IR 室 室長 村橋 昌樹 氏 豊田合成株式会社 材料技術部カーボンニュートラル開発推進室 室長 今井 英幸 氏</p> <p>③ 弁護士・弁理士 早川 尚志 氏</p>
主 催	経済産業省中部経済産業局
申込方法	中部経済産業局 HP 内専用ページより https://case-maas-skillup.go.jp/

受付中【オンラインセミナー】
「年4億円を拾い集めたIoT活用術」

日 時	令和3年11月24日(水)13:30~15:20
対 象	ものづくりDXを目指す経営者・担当者および支援機関等
開 催 方 法	オンライン:Google Meet使用 会場参加:名古屋産業振興公社 サイエンス交流プラザ会議室 ※コロナ感染状況によってはオンライン開催のみ
参 加 料	無料
定 員	オンライン:150名 会場参加:30名
内 容	<p>生産性向上はものづくり企業の避けられない課題です。旭鉄工ではIoTシステムを自社開発、改善で活用し年間4億円、累計17億円の労務費を節減する実績を上げました。今回のセミナーでは、そのIoT活用術を先進事例として学びます。</p> <ul style="list-style-type: none">サイエンス交流プラザ、クリエイション・コア名古屋の紹介ものづくり・イノベーションDXネットワークについて クリエイション・コア名古屋 CIM 松山豊 氏講演「年4億円を拾い集めたIoT活用術」 iSmart Technologies 株式会社 代表取締役 木村哲也 氏質疑応答IoT 関連システムデモンストレーション
主 催	<ul style="list-style-type: none">独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 クリエイション・コア名古屋公益財団法人 名古屋産業振興公社 名古屋市新事業支援センター研究推進部
申 込 方 法	中小機構 HP 内 申し込みフォームより https://www.smrj.go.jp/index.html

受付中【オンラインセミナー】

「事業承継セミナー」～上手な事業の引継ぎ手法とは～

日 時	令和3年12月10日(金) 13:30～14:30
対 象	中小企業の方等
開 催 方 法	オンライン(ライブ配信) Web会議アプリケーション「Zoom」のウェビナー機能を利用
参 加 料	無料
定 員	先着20名
内 容	1. 事業承継の課題・問題点 2. 事業承継の種類 ① 親族内承継 ② 従業員承継 ③ 第三者承継(M&A) 3. 事業承継の手段としてのM&A
講 師	子安文彦氏 (モノづくりコーディネーター 経営担当)
申 込 期 限	令和3年12月7日(火)
主 催	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
申 込 方 法	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターHP内「申し込みフォーム」より https://www.gpc-gifu.or.jp/

3. 経営教室

国際税務教室

デジタル課税(市場国課税)と最低税率課税への合意

2021年7月1日、OECDから、130の国・地域が、国際課税改革のための新しい枠組みの創設に合意したとの声明が発表されました。この合意は、これまでの国際課税のルールを改訂するものとされ、①「市場国による課税のためのルール」(Pillar One—物理的拠点がなく販売を行ったとしても、市場国に課税権の分配をするもの。以下「市場国課税」とします)と、②「世界のどこかで最低税率で課税を行うためのルール」(Pillar Two—所得の源泉地における実効税率が15%未満であっても、最終親会社で最低税率まで合算課税を行うもの等。以下「最低税率課税」とします)の二つの柱から構成されています。

デジタル化した経済下では、市場国に物理的拠点を置くことなく事業展開が可能となります。そのような事業に対して、物理的な拠点を有無を基礎として各国が課税権を分配するといった、これまでの国際課税のルールを適用する場合、市場国に適切な課税権が分配されないという問題が生じていました。また、デジタル化した経済下では、事業の核となる無形固定資産は移転が容易であるという特徴を利用して、それを軽課税国へ移転させることが可能となります。これにより、デジタル化した経済下では、市場国で課税されないといった問題に加えて、利益が軽課税国へ移転されやすいといった二つの問題が議論されてきました。今回の合意は、これらの問題に対処するため、国際課税に「市場国課税」と「最低税率課税」の二つのルールを導入し、多国籍企業がデジタル化した経済下の中、どこで事業を行ったとしても、公平に税を負担することになる制度の構築を目指すものといえます。

具体的な実施計画は、本年10月に開催されるG20で決定される予定とされています。

国内税務教室

結婚のタイミングで親からお金をもらった場合

2021年11月は縁起がいいとされる日(11/6の大安・一粒万倍日・母倉日・大明日、11/12の大安・天赦日など)が重なり、これらに合わせ結婚の日取りを決めたカップルも多いと報じられています。

その結婚のタイミングで、親や祖父母など(直系尊属という)からまとまったお金をもらうこともあるかもしれません。そんなときに知っておきたいのが贈与税に関する非課税措置です。

通常、年間に110万円を超える財産の贈与を受けると贈与税がかかるため、結婚の場面においても、祝儀(一般常識の範囲内のものに限り)以外に、結婚式の費用等贈与があれば贈与税がかかってしまいます。しかし平成27年4月以降は「結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」により、一定の条件を満たす場合に「結婚・子育て資金非課税申告書」を提出することで、結婚・子育て資金あわせて1,000万円(結婚資金だけなら300万円)まで贈与税が非課税となります。

(※1)

対象となる支出は、結婚資金は「挙式費用や衣装代等の婚礼費用、家賃、敷金等の新居費用、転居費用」など、子育て資金は「不妊治療や妊婦健診、分べん費用や産後ケアに要する費用、子供の医療費、幼稚園・保育園等の保育料やベビーシッターの費用」などがあります。(※2)

金額が大きな非課税制度なので、その適用を誤ると多額の贈与税が生じる可能性があるため、この制度の適用を検討している場合には、専門家に相談しながら進めることを推奨します。

(※1) 租税特別措置法第70条の2の3、租税特別措置法施行令第40条の4の4 (※2) 国税庁タックスアンサーNo.4511

(「国際税務教室・国内税務教室」執筆者)

税理士法人 成和 / 社会保険労務士法人 成和 成和グループ代表 渡辺 基成

電話番号: 058-295-7077 058-295-2055 (岐阜事務所) / 052-433-2112 (名古屋事務所)

E-mail: info@seiwa-group.jp Website: <http://www.seiwa-group.jp/>

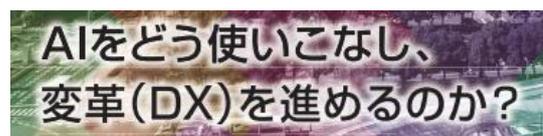
4. 産学連携情報

今月号のテーマ

イベントのご案内

第2回インダストリアル AI シンポジウム

<キーワード> AI、DX



さまざまな産業で組織・業務プロセスの変革（DX）が求められる中、AI（人工知能）は変革実現の重要なパーツとなります。

日本の AI 研究をリードする人工知能学会は、昨年につき、製造業の盛んな名古屋市と共に、第 2 回インダストリアル AI シンポジウムを開催します。

第一線の研究者や企業が、AI を使いこなす最新の方法論や開発技術、成果事例のほか AI と DX に関わるさまざまな取り組みを紹介すると共に、「AI・DX」と「産業」の未来を展望します。

◇開催日：2021年12月9日(木)～10日(金)

◇会場：デザインホール ＊現地会場参加80名
名古屋市中区3-18-1 ナディアパーク デザインセンタービル3階
(上記会場と Zoom によるオンライン開催のハイブリッド開催)

◇主な講演者：招待講演

山本 貴史 氏 (トヨタ自動車株式会社 主査)

「人と共存するモバイルマニピュレータの知能化に向けた共創的研究」

大西 圭一 氏 (ヤマハ発動機株式会社 主査)

「ヤマハ発動機のDXと人材育成」

市民講座

坂上 義秋 氏 (情報通信研究開発機構 イノベーションプロデューサー)

「ロボティクスとAIの融合による生活DXの可能性」

◇参加費：一般4,000円
JSAI 会員、名古屋市在住・在勤の方は2,000円
学生は無料



◇参加申込：詳細はホームページをご覧ください。
<https://www.ai-gakkai.or.jp/siai/>

主催：一般社団法人人工知能学会 共催：名古屋市
後援：国立大学法人名古屋工業大学、人工知能研究開発ネットワーク

国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構

電話番号：052-735-5627

E-mail: c-socc@adm.nitech.ac.jp Website: <https://sanren.web.nitech.ac.jp/>

※十六銀行の産学官連携支援サービスについてはお取引店にご相談ください。

※本記事は名古屋工業大学より寄稿を受けたものです。

編集・連絡先:

十六銀行

ソリューション営業部

(058-266-2664)

愛知営業本部

(052-961-8761)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

本資料は当行が信頼できると判断した各種メディア・データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。